

(意見書案第 18 号)

「トランプ関税」に対して国内農業を守ることを求める意見書

アメリカのトランプ政権は、日本の対米貿易黒字が年間 9 兆円に上ることを問題視し、現在関税措置をめぐる日米交渉が行われている。

アメリカは農産物の市場開放を日本に迫る姿勢があり、日本政府内でも交渉材料として、アメリカ産の大豆やトウモロコシの輸入拡大の余地があるとしており、さらにはアメリカ産の米の輸入拡大まで検討される可能性がある。このままでは自動車などの工業製品の関税引下げを求める代わりに、畜産も含めた日本農業が犠牲にされかねない。

日本の食料自給率は、カロリー基準で 38% (2023 年度) であり、政府はこれを 2030 年度までに 45% に引き上げる目標を掲げているが、この日米交渉により目標が達成できないばかりか、さらに自給率が引き下がることが懸念される。

米不足で米価が高騰しているのは、減反政策を進め、米の安定供給を市場任せにしてきたことの結果であり、主食である米については、国産米の安定供給を維持していかなければならない。

また、市場目線の議論ばかりで、肝腎の食の安全性が置き去りにされてはならない。アメリカ産の輸入食材は、世界各国の基準で禁止されているものが多く入り込んでいると言われている。

よって、国においては、食料自給率引上げと食の安全を守るために、日本農業を維持し向上させることを強く要望する。

記

- 1 トランプ政権による関税問題に係る日米交渉において、日本農業を犠牲としないこと。
- 2 輸入食料の拡大で、日本の食料自給率の引下げや、食の安全性を損なわないこと。
- 3 主食である米は市場任せとせず、国産米の安定供給を維持し確立すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 6 月 24 日

釧路市議会

衆議院議長	}	宛
参議院議長		
内閣総理大臣		
農林水産大臣		
経済再生担当大臣		
外務大臣		
厚生労働大臣		